

地域社会に対する大学生の理解

—経済学部講義「地域社会と共生」を通して—

日本福祉大学経済学部 准教授 遠藤 秀紀

1. はじめに

2015年4月、日本福祉大学経済学部は愛知県東海市に新設された校舎（東海キャンパス）に移転した。それを機に、「地域社会と共生」（1年生全員履修科目）を新規科目として設置した。

本科目は、東海市をフィールドとして身近な地域社会の強みと課題を大学入学初期に認識し、4年間の学修の基礎を構築するとともに、将来、地域社会とどう向き合うかを主体的に考察する力を養うことを目的としている。科目運営にあたり、東海市を支える諸団体や専門家など、多方面から知識・情報をご提供頂いた。

本稿では、2015年4月～7月にかけて開講した本科目（全15回）の実施概況を報告するとともに、受講した学生が地域社会と自身とのかかわりについてどのように考察を深めたか、紹介する⁽¹⁾。

2. 講義の流れ

講義(全15回)は、以下の流れで実施した。
第1～2回：スタートアップ
第3～6回：身近な地域社会の状況を知る
第7～14回：地域社会を支える主体を学ぶ
第15回：身近な地域社会の将来を議論する

(1) スタートアップ (第1～2回)

スタートアップ(4月8日・15日)は、「地域社会」と「共生」の意味を重点的に検討し、学生が第3回以降の内容を理解するための

「地域社会」と「共生」とは？

「地域社会」と「共生」をつなぐものは何か

図1 スタートアップ

基礎的教養を得る機会とした(図1参照)。

《概要》

「地域社会」あるいは「コミュニティ」は、世代や職業を超えて多くの人に認識されている言葉の一つである⁽²⁾。

コミュニティに関する社会学的研究の第一人者であるR. M. Maclverの解説によると、コミュニティとは「共同生活が営まれているあらゆる地域」であり、町内会のように小規模なものから国家、あるいはそれ以上の広範囲にわたる地域概念と捉えることができる⁽³⁾。

今日では、インターネット等のオンラインネットワーク上で構築される共同体など、居住地の近接性を要しない集合体も多く出現しており、これらもコミュニティと解釈し得ると指摘される⁽⁴⁾。「地域社会と共生」では、物理的な空間である地域に重点を置いたため、「共同生活が営まれているあらゆる地域」を地域社会と呼ぶことにした。

「共生」の意味に関して、総務省では「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」を「多文化共生」として

いる⁽⁵⁾。社会的交流の経済学的分析で知られる Y. M. Ioannides は、共生のもととなる多様な主体間の交流が、地域経済の形成に不可欠な要素であることを論じている⁽⁶⁾。

2つの用語「地域社会」と「共生」をつなぐものは何か？このヒントを、NHKスペシャル「ヒューマン なぜ人間になれたのか：(第4集)そしてお金が生まれた」(2012年放映)を題材に模索した。

縄文時代にみられる狩猟採集社会は、平等分配により集団を維持したが、日々の収穫量の少なさや不安定さから、集団は小規模にとどまった⁽⁷⁾。

個人あるいは集団ごとに、狩猟や栽培などをはじめ得意分野に特化した活動(分業)を行い、収穫物を交換する「物々交換」の社会は、交換を容易にする仲介品(鉢一杯の麦など)の登場で促進された。交換は取引の場を形成し、盛んに人々が交流する大小の地域社会(都市)を形成した。

やがて、銀貨・金貨など価値保蔵機能を持つ「貨幣」が仲介品として流通し、個人資産の貯蓄が容易になった⁽⁸⁾。貯蓄は将来の生活の安定に寄与する一方で、競争と格差をもたらした。

しかし、人々は所得格差の拡大で幸福感が下がったり⁽⁹⁾、同じグループ内では公平性を重視したりする⁽¹⁰⁾傾向があることも確認されている。

貨幣の出現は地域社会を形成し、格差を生むが、格差の存在は不公平に苦しむ人への共感や思いやりを深め、共生の方途の模索にもつながり得ると考えられる。

《学生の感想》

「貨幣の存在は、現在の生活に良いものも悪いものももたらしたのではな

いか」、「貨幣の存在は欲望を加速させ、格差を生む。だが、そこから共生したい欲望も生まれると思う」、「平等だけでは、集団から飛び出して成功することができないのではないか」など、これまで何気なく使用してきた「お金」の存在が、これからの地域社会と共生を考える上で無視できないことを多くの学生が感じ取ったようである。

(2) 身近な地域社会の状況を知る

(第3～6回)

愛知県東海市のまちづくりを学ぶ

名鉄太田川駅付近の状況を知る

図2 身近な地域社会の状況を知る

高等学校までの教育課程で、大学生は各々の居住する地域の歴史や文化、経済などに関する基礎知識を習得する機会を得ているが、大学入学以降、自立して活動する地域が成長期を過ぎた地域とは限らない。

本学経済学部1年生の場合、出身高等学校が東海市内の学生は3.0%で、知多半島全域に拡大しても11.4%にとどまる。それ以外の学生は、愛知県内をはじめ県外各地から集まっているため、東海市に関する情報に接する機会に恵まれなかった学生がほとんどであった。

そこで、スタートアップで得た知識を土台として、第3～5回にかけて東海市のまちづくりを学ぶ機会を設けることにした(図2参照)。

《概要：東海市のまちづくり》

4月22日、東海市企画部 企画政策課の仙敷 元氏に、「東海市のまちづくり」につ

いて、第6次東海市総合計画（2014年度～2023年度）を起点にご解説を頂いた。

第6次総合計画では、「ひと 夢 つなぐ 安心未来都市」が東海市の将来都市像として掲げられ、目指すまちの姿が下記6分野で示されている。

- (1) 健康・福祉・子育て
- (2) 人づくり・心そだて
- (3) 環境・市民生活
- (4) 産業・勤労
- (5) 都市基盤
- (6) 地域づくり・行政経営

各分野の詳細な項目は、市民が「重要」と考え、10年後に実現したいと願う具体的な姿を明示している。例えば、「(1) 健康・福祉・子育て」では、

- ・だれもが自ら健康的な生活を心がけている
- ・健康づくりに取り組みやすい環境が整っている

などの項目が示されている。各項目のもとになる地域課題は、将来を担う児童や生徒、大学生、商業関係団体や農業関係団体の代表者等へのグループインタビューなどを経て抽出されている。そして、各課題の相対的重要度を、市民への意識調査により把握した上で項目化している。

さらに、これらの達成状況を測るものさしとして「まちづくり指標」が項目ごとに設定され、現状と目標値（目指そう値）を確認することができる。これらに対して、「市民」、「地域・団体など」、「行政」各々の役割分担を明確にすることで、まちづくりへの主体的な参加を促進している。

仙敷氏の講義を通して、「まちは誰かが

つくってくれるもの」ではなく、市民や企業など、東海市にかかわるすべての主体が現在の課題を把握し、解決に向けて取り組むことが将来の東海市（まち）をつくる要諦であることを学ばせて頂いた。

《学生の感想》

「通学で東海市を利用する機会が増えるので、目指すまちの姿に近づけるよう、貢献したい」、「イベントへの出展（出店）などで、まちを盛り上げたい」、「東海市を、より多様な視点から学びたい」、「東海市の姿に充実した地域社会を感じた。将来、居住したい」などの感想が寄せられた。

《概要：名鉄太田川駅付近の状況を知る》

東海市は、市民参加型のまちづくりを目指している。では、まちづくりの空間である市内各地域はどのような状況にあるのか。もし、学生も東海市のまちづくりに参加するのであれば、彼らはどのようなまちの姿を思い描くのか。

その基礎となる情報を得るため、東海キャンパスに最も近く、学生の利用も多い名鉄太田川駅東西の市街地再開発区域（図3）を対象地域として探索（まち歩き）を行い、主要な施設等を学生自身が直接確認する機会を設けた（5月13日）。

探索に際し、大田まつり保存会前会長・森岡厚氏、会長・清信裕氏のご厚意により、太田川駅東地区・大田町黒口組の山車蔵（図4）内を拝見する機会を頂いた。太田川駅付近の商業施設や公共施設、広場はすぐに確認できるものの、伝統行事に関わる文化財に触れる機会は希少である。特に、そのような行事が身近になかった学生は伝統行

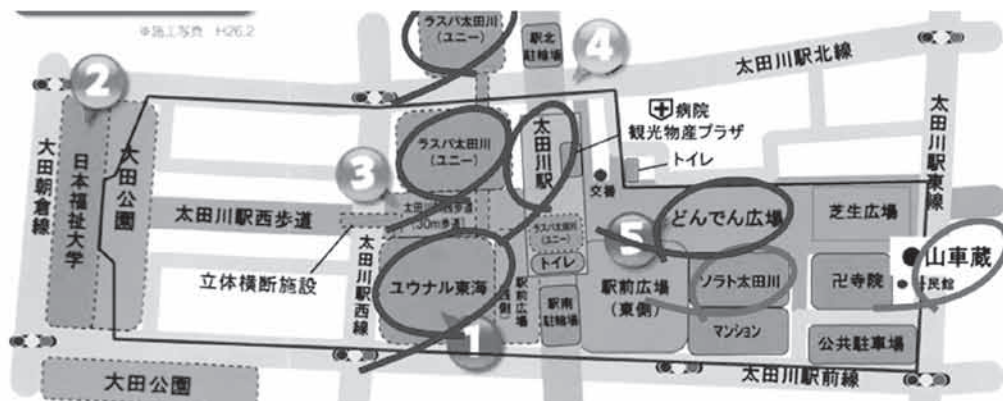


図3 太田川駅東西地区探索に使用した地図

(資料) 東海市「太田川駅東西地区まちづくりニュース おおたがわ」Vol. 36(2014年4月) 掲載の地図に筆者が加筆。



図4 山車蔵(大田町黒口組)

事を知る大きなきっかけとなり、伝統行事に親しんできた学生には、自らの経験と照らし合わせて伝統行事への理解を深めることにつながる。

まち歩きは午前中に実施したため、夕方以降の太田川駅付近の様子(交通量や人の流れ、まちの雰囲気)は別途確認する必要がある。また、建築中の公共施設の情報なども同様である。これらについては、別途

制作した解説映像の上映とディスカッション(5月16日・20日)で補った。

《学生の感想》

第3～6回の講義を経て、「自らが太田川駅付近のまちづくりに参加するとすれば、どのような雰囲気になりたいか。また、どのように貢献したいか」と学生に尋ねた。

「太田川駅は通学時に利用するが、駅の東側(東海キャンパスの反対側)は探索したことがなかった」という反応が複数あった。その影響か、「まず、太田川駅周辺に何があるか、もっとよく知る必要がある」という声が非常に多かった。

その上で、学生が強く意識したのはイベント広場(どんでん広場)の活用である。「多様なイベントへの参加による貢献」というコメントが多く確認される一方で、「イベントサークルの立ち上げ」、「老若男女が楽しめる企画の検討と開催」など、主催側での貢献を考える学生も複数あった。

施設のさらなる充実を求める声も多

く聞かれた。「スポーツを心置きなくできる場所」、「日用品以外の買い物ができる場所」や「娯楽施設」である。大学での講義の休憩時間に自らが利用する目的でのコメントも少なくなかったが、「好きなものがある場所であれば、人は集まってくるはず」という意見も寄せられた。

「緑樹や駅前のベンチなど、落ち着ける雰囲気のある場所は維持したい」というコメントも複数名から聞かれた。これに関して、「知多半島の写真や風景画などをパネル展示（回廊化）すると、魅力を伝えられるのではないか」という案を提示する学生もいた。

その他、「金融を学び、投資の側面から東海市に貢献したい」、「太田川駅付近が魅力ある場所になる上で必要なのは、そこに来るための交通の便のさらなる向上ではないか」、「東海市芸術劇場と東海キャンパスとのコラボ企画を定期的実施してはどうか」など、興味深い意見が寄せられた。

(3) 地域社会を支える主体を学ぶ

(第7～14回)

第6回までで、東海市の目指すまちの姿を踏まえ、学生自身が太田川駅付近のまちづくりに期待することは何か、その実現にどうかかわり得るか、具体的なイメージを持つように促した。

現実の「東海市のまちづくり」は一人でもできるものではなく、地域を支えるすべての主体が、目指すまちの姿（6分野）の実現に向けて役割を担い、目標の実現に向かうことが求められる。

では、東海市はどのような主体により支

えられているのか？また、多様な思想や文化、身体機能等を持つ人々が「共生」するまちづくりは、東海市をはじめ各地域で追求しているが、共生への道を各主体はどう模索しているのか？

第7回以降は、表1に示す8分野の方々にテーマ別の講義をお願いし、上記2点に関して学生が理解を深めるように促した。

表1 テーマ別講義一覧

日付	テーマ	講師
5/27	地域活動と ふくし・マイスター	鈴木 健司氏 (経済学部准教授)
6/3	地域産業の振興	加納 浩一氏 (カゴメ株式会社 上野工場 工場長)
6/10	くらしと安全	東海警察署 生活安全課
6/13	共生と支援	学生支援センター
6/17	地域参加と コミュニティ	加藤 龍子氏 (特定非営利法人 「まち・ネット・みんなの 広場」理事長)
6/24	消費者問題	小坂 英雄氏 (契約学習 ネットワーク)
7/1	税と地域社会	磯部 和幸氏 (東海市総務部 税務課 主任)
7/8	医療と福祉の 地域連携	阿部 吉晋氏 (東海市市民福祉部 高齢者支援課 課長)

《概要：地域活動とふくし・マイスター》

日本福祉大学では、2015年度以降の入学生を対象とする地域連携教育プログラムを全学部で導入した。このプログラムは、多様な主体間の連携により幸福を追求する「ふくし」⁽¹¹⁾の視点で地域の課題を理解し、

周囲との協働によりその解決に取り組むための基礎力（知識や技能）の錬成を目的とする。

プログラム対象科目は「地域志向科目」と呼ばれ、知多半島の様々な地域主体の活動や課題等を、学内外での学びを通して見識を広めることを目指す。「地域社会と共生」も、この対象科目の一つである。本科目を含む所定のプログラムを修了した学生は、「ふくし・マイスター」として認定される。

このプログラムの遂行にあたり、求められるのは「地域を支える多様な主体とは何か」への理解である。5月27日の講義では、経済学部の鈴木 健司准教授（知多半島総合研究所 地域・産業部長）より、その点に関する説明がなされた。

地域を構成する多様な主体を大別すれば、「企業」、「地方公共団体」、「非営利団体」であり、それらとかわりを持つ「市民」である。

今日、企業経営にかかる諸活動は、地域課題の解消ともつながり得ることが指摘されており、「共通価値の創造（CSV）」⁽¹²⁾とされている。企業にも、地域を意識した活動が求められつつある。

地方公共団体や非営利団体は、これまでも地域課題の把握と解消に取り組んできたが、課題は多様であり、時代の変化により対応が難しくなることもある。

地域の課題は、個人の課題が個人レベルで解決できないことから生じると考えられる。その意味において、地域課題は個人の課題と合致し得ると考えられるだろう。

明が印象的だった」、「ふくし・マイスターの認定を受けられるように取り組みたい」、「もっと早い時期に今回の内容を聞いたかった」などの感想が述べられた。

《概要：地域産業の振興》

現在、およそ4,300の事業所が東海市に立地している（知多統計研究協議会編「平成25年版 知多半島の統計」）。「東海市には多数の企業がありそうだ」と意識する学生は多いが、カゴメ株式会社の創業の地が東海市（荒尾町西屋敷）であることを知らなかった1年生は、この回の講義で驚いたようである。

企業と地域団体との協働の取り組みに関する貴重な事例として、カゴメ株式会社上野工場・工場長の加納 浩一氏より、同社の健康啓発活動をご紹介頂いた（6月3日）。

同社の企業理念の一つである「開かれた企業」を実現するための行動規範が具現化した諸活動の一つが、東海市との協働である「トマト de 健康まちづくり協定」である。「生きがいがあり健康なまち東海市」を都市宣言の一つとする同市との取り組みは、「毎月10日をトマトの日と定める」、「トマトジュースによる乾杯を奨励する」とした「東海市トマトで健康づくり条例」（東海市条例第40号、2016年9月30日施行）へと進展した。

現在では、毎月10日の「トマト給食」や、カゴメの社内検定をもとに東海市が作成した「オムライス検定」の実施など、産官学で地域の健康を推進する活動に発展している。

《学生の感想》

「地域の課題は個人の課題という説

講義後、学内の生協購買部に立ち寄ると、講義を受講していた学生がさっそくカゴメ

商品を購入している姿が見られた。

《学生の感想》

「企業と市との連携活動は素晴らしいと思う。もっと広げるべき」、「講義をお聞きして、企業活動がより身近に感じられた」、「想像以上に多くの活動に取り組み、地域の健康啓発にかかわっておられることを知った」という感想のほか、トマトの効能など、講義で説明された栄養に関する知識に関心を持つ学生も多かった。

《概要：くらしと安全》

多様な主体が集うまちはにぎわいを創出し、まちの魅力や価値を高める。それだけに、トラブルの発生を避け、地域社会の安全に一人一人が貢献することも、まちづくりには必要である。

6月10日は、くらしと安全をテーマに、東海警察署の方々から日常生活における様々な防犯対策と護身術を説明して頂いた。

対策の要点はいくつもあるが、一番危険なのは「自分は被害に遭わない」という意識である。好奇心から危険な場所に出向くことも「自分は大丈夫」という意識の表れだが、被害を受けるリスクを高めることになる。

《学生の感想》

講義後、「安全な東海キャンパスライフに必要なものは何か」の問いかけに、「自分も被害に遭うかもしれない、という意識を持つ」という意見のほか、「日頃から、周囲とのコミュニケーションをとるようにする」という意見が多く寄せられた。

《概要：共生と支援》

内閣府が2012年に実施した「障害者に関する世論調査」では、障害のある人と気軽に話したり、手助けをしたりしたことが「ある」と回答した者は70.0%に及ぶと報告されている。多様な人々との共生において、障害についての理解は重要である。6月13日の講義では、共生と障害者支援のあり方について、本学の学生支援センターから説明がなされた。

現在、不自由のない生活を送っていても、一つの病気がその後の生活に長期的な不自由をもたらすことは少なくない。また、次の世代にその影響が現れる可能性も指摘される。最初に、誰もが罹りうる感染症のリスクと対応についての解説が行われた。

次に、藤井克美先生（前・障害学生支援センター長）より個々の障害の特徴が説明された。特に視覚障害については、上級生が自身の障害特性とそれに伴う生活行動上の負荷等について具体的に説明し、東海キャンパスにおける施設面での対応がどのようになされているかを紹介した。

普段、まちやキャンパスで何気なくすれ違う人々の中には、様々な心身機能を持つ人がいる。多様性への理解と自らの生活とのかかわりを考えることが、共生への重要な第一歩と言えるだろう。

《学生の感想》

「障害にも種類があり、第三者が気づきやすい障害からそうでないものまである。それを知ることがまず大事だと思った」、「障害や後遺症などは、自分には無関係と思っていたが、危険性を認識できた」、「自分がこのような障害を持ったら……という視点が大切だ

「と思った」など、自分自身に引きつけて考える学生が多く見られた。

《概要：地域参加とコミュニティ》

東海市のまちづくりは、すべての主体の参加を目指している。しかしながら、市民や企業などが認識する地域課題は多様であり、その深刻さも様々である。その結果、まちづくりへの関心もばらつきが生じやすい。

政治学者 R. D. Putnam は、相互信頼関係の深さや地域活動への参加に伴う協調行動が地域社会にもたらす便益の重要性を指摘したが⁽¹³⁾、そのような意識や行動と地方公共団体のまちづくり施策に対する意識との間に相関がみられると指摘する報告もある⁽¹⁴⁾。

では、東海市のまちづくりにおけるコミュニティはどのような状況にあるのか。「特定非営利活動法人まち・ネット・みんなの広場」理事長の加藤龍子氏よりご講義頂いた（6月17日）。

東海市のまちづくりの大きな特徴のひとつは、前述の通り「市民参加型のまちづくり」を目指している点に求められる。一方で、まちづくりへの住民の関心には濃淡がみられる。コミュニティ構成員の高齢化に伴う課題に直面する地域も多く、まちづくりへの市民参加は一筋縄では行かない状況である。

一方で、既存の枠にとらわれない「新たな」コミュニティ活動は注目に値する。たとえば、東海市内のあるコミュニティ（大池ぬくもりの会）では、高齢の方々の様子を見守りに回りつつ、電球の交換など「ちょっとした困りごと」のサポートを通して親密なコミュニケーションを図り、相互信頼関係を深めている。これに関して、サ

ポートをする側とお願いする方々とを円滑に結び付ける仲介役となったのが「サービス利用料金」の設定だったことも意義深い。

別のコミュニティ（三ツ池レモンの会）では、「ふれあい」、「健康」、「安全」、「つながり」に関する地域課題の解決に向けて、レモンの樹の植樹や草花の栽培を計画した。収穫したレモンの活用や植物に関する講座の開催など、活動を深化させるうちに、地元企業とタイアップしたスイーツ開発などの新しい協働・共助の動きが現れ、盛り上がりを見せている。

共助の姿勢から各地域の課題に取り組むのが新たなコミュニティの形であり、そのようなコミュニティの自発的発展が市民参加型のまちづくりを進める要点になると期待される。

《学生の感想》

有償ボランティア（サービス利用料金の設定）には、好意的な意見と異議を唱える見解とがともに多数みられた。その一方で、「思いやり」の心が相互信頼とコミュニティ形成の要点となることには多くの学生が共感を示した。では、思いやりの心はどうすれば形成されるのか？これに関しては「多世代間の話し合いが必要ではないか」、「これからを支える子ども世代のための活動をすれば、どの世代にも有意義なコミュニティになるのではないか」など、特定の世代に偏らない（学生も気兼ねなく発言できる）雰囲気を生み出すことが肝要と感じる学生が多くみられた。

《概要：消費者問題》

「くらしと安全」では、身体や所持品に

直接危害が及ぶのを回避するための防犯対策に主眼が置かれたが、今日では、金銭的なトラブルに学生が巻き込まれることも少なくない。

インターネットとスマートフォンが普及した今日では、手元のスマートフォンの画面を数回タッチするだけで商品を購入することが可能である。また、クレジットカードで即座に決済できる契約から契約書への署名・捺印で成立するものまで、(特に20歳以上になれば)学生は様々な契約に直面する。

契約にかかるトラブルは、大学生から高齢者に至るまで、どの世代にも起こりうる問題である。契約に関する知識の取得は、学生自身がそのようなトラブルから回避するのを助けるだけでなく、地域社会とともに協力する市民、企業などが問題に巻き込まれるのを防止する上でも重要である。

契約に関する知識と代表的なトラブルの事例について、契約学習ネットワーク(代表:小坂 英雄氏)の方々に講義をお願いした(6月24日)。

大学生にとって要注意のトラブルの一つが、インターネット取引である。主にアダルトサイト・出会い系サイトへの誘導とそれに伴う架空請求詐欺による被害が多発している。インターネット経由での詐欺は加害者の特定が難しいなど、被害状況の回復にも困難が生じるため、十分な注意が必要である。

そのほか、契約を無条件で解除できる「クーリングオフ」は、法律に定めのない商品の契約には適用できないことや、「デット商法」のように、対象者を誘導して高額な契約を結ばせる方法(事例)も紹介された。

《学生の感想》

学生の多くがインターネットを利用しているため、「安易にサイトをクリックしないよう気を付けたい」という感想が多数あった。また、下宿等への訪問販売や、知らない企業からの勧誘電話などを経験した学生もあり、「対処法やクーリングオフの知識を得ることができて安心した」、「関連するトラブルで周囲が困っているときも、これで手助けできる」というコメントも多数寄せられた。

《概要：税と地域社会》

どの地域にも、道路や役場、図書館、公民館、体育館などが存在する。これらの施設等は、経済学で「公共財」と呼ばれるものに相当し、

- A) すべての消費者が同時に消費でき、消費者が増加しても各自の受ける便益は変わらない
- B) 対価を支払わない消費者を排除できない

という2つの性質を持つ。その結果、公共財は必要であるにもかかわらず市場では供給されない(されにくい)ため、その設置、運営等の費用を税金で賄うことになる。

学生にとって、税がどのように生かされているのか、身近な税はどのような種類があるのか、という問題は、税が適切にまちづくりに活用されているかを理解し、地域の公的資産を有効活用する上で重要な問題である。

これらの問題に関して、東海市企画部企画政策課の芦原 伸幸氏より、重要な使途である「まちを創り、維持するための経費」

という観点からご説明頂いた（7月1日）。

総務部税務課の磯部 和幸氏からは、50種類ほどある税の中で「アルバイトを始めたり就職したりすると関係が深まる税として、特に知っておいてもらいたいもの」として、所得税の仕組みを詳細に解説して頂いた。

《学生の感想》

東海市が進める「健康づくり」や「子育て支援」など、少子高齢化に伴う社会構造の変化に応じた公的サポートの提供も「にぎわいのあるまちづくり」に対する経費として税金が投入される。それを知った学生の中には「そのような形で税が使われているのであれば、ここ（東海市）に住みたい」とコメントする学生もいた。

また、「アルバイトや奨学金を得るようになり、周囲から所得税の指摘を受けるようになっていたが、ようやくその仕組みがわかった（十分注意したい）」、「公務員を目指しているので、税の目的をきちんと理解しておきたい」という感想も寄せられた。

《概要：医療と福祉の地域連携》

現在、厚生労働省は「地域包括ケアシステム」の構築とその深化を推進している。身体機能等に困難を抱える方も、「このまちで暮らしたい」と思う地域で生活を営むために、医療機関や福祉施設をはじめ、地域の各主体が連携してサポートを実施するのがこのシステムの主眼である。

では、なぜ地域包括ケアシステムが必要とされているのか？これまでも、特定の施設で医療や介護を施す仕組みは提供されて

きたが、それだけでは対応できない問題を現在の日本は抱えているのか？その問題は、何に起因するのか？

この問題を紐解くことは容易ではないものの、ケアシステムの理解には極めて重要である。7月8日の講義では、東海市市民福祉部高齢者支援課の阿部 吉晋課長に、ケアシステムの整備が求められる背景について包括的に解説して頂いた。

《学生の感想》

医療施設や福祉施設のマネジメントに関心のある学生や、地方公共団体への就職を意識している学生を中心に「地域医療の問題や介護施設の問題など、一つ一つのことは認識していたが、体系立ててお聞きし、問題の全体像をつかむことができた」、「やみくもに介護サービスの運営を行うのではなく、制度を知り、様々な対策を立てることが重要と感じた」などの感想が寄せられた。

(4) 身近な地域社会の将来を議論する (第15回)

最終回（7月15日）は、これまでの講義を踏まえて「太田川駅周辺を学生の街にするとすれば、どのような地区にしたいか」を5～6人のグループで議論し、イメージを地図に示してもらった。

50分ほどで議論と地図の作成を行う必要があったため、議論等が十分にできなかったグループもあったものの、「コンセプトは何にするか」、「様々な地域主体とどのようにかわるか」など、時間内でできる限りのことを検討した。

多くのグループが重視したのは「スポーツができる場所」や「娯楽施設」の充実で

ある。第4～6回で、太田川駅付近に求める雰囲気等を検討したときの回答を踏襲しており、希望の強さが感じられる。また、トマト料理を提供するレストランを地図上に配置したグループも多く確認された。

特徴のある報告もいくつか確認された。あるグループは、スポーツによる地域交流をコンセプトとし、大規模なスポーツ施設の設置を企画した。世代間で楽しめるスポーツイベント開催場所を施設内に設けるほか、飲食店エリアでは、健康管理のできる自然食フードコート（レストラン）を用意することで、地域住民も学生も、健康を増進しながら交流できるというものである。

また、別のグループは大規模な農園を準備し、全世代で無農薬野菜を育てるまちをコンセプトに掲げた。参加者が、農業経験のある人から栽培・収穫を学ぶことでコミュニケーションを図り、収穫した野菜はどんでん広場や付近の商業施設(図3参照)で大売出しを行う。野菜だけでなく、次期は別の場所でも栽培できるように、種苗も販売する。無農薬野菜だけを扱うカフェを駅付近に設けることで、他地域の人々が訪れるスポットにできる、などのアイデアが地図上に記された。

今後、ほかの地域志向科目や地域社会での学び・経験等を通して、より広い視野でまちづくりを捉えることができるよう学生に働きかける必要があると思われる。しかしながら、大半のグループは東海市が目指すまちの姿（6分野）のいずれかにつながるコンセプトを掲げていたり、テーマ別講義（表1）で得た知識の活用を試みたりしていた。学外専門家の方々からご教授頂いた結果に他ならない。

3. 最後に

「2（3）地域社会を支える主体を学ぶ」で記した通り、「地域社会と共生」は地域志向科目の一つであり、ほかの地域志向科目への導入科目である。講義内容の中には、経済学や地域経済論、社会保障論などの基礎理論や制度的基礎を理解してから再考することで、より深い理解が得られるものも少なくない。学生に、そのような機会や情報を継続的に提供することも大学教育の重要な役割である。

学生がどのテーマに強く関心を抱いたか、2つずつ選択させたところ、「地域参加とコミュニティ」を選択した学生が一番多く、全体の35%以上となった。

一方で、東海市の産業全体の状況や医療関連、介護関連の内容をもっと聞きたかったという感想も見受けられた。また、第15回のように、学生にとって納得のゆく議論と資料作成にはもう少し時間が必要と考えられる場面もあった。これらのことを、次年度以降の科目運営に生かしたい。

謝辞

「地域社会と共生」の実施に際し、文中に掲載の諸団体の皆様と森洋司事務局長（東海商工会議所）、倉田宏氏（カゴメ株式会社）に多大なお力添えを賜りました。また、中野正隆氏（Cラボ東海・地域連携コーディネーター）には名鉄太田川駅付近の解説映像作成等に変な御協力を頂きました。このほか、木戸脇正氏、木俣卓也氏（経済学部事務室）にはコラムの作成に御協力頂き、経済学部各教員には、ゲスト講師の紹介等、重要な役割を担って頂きました。ここに記して感謝いたします。

なお、本稿に記した各概要は筆者（科目

担当者)の見解に基づくものであり、学生の感想は、類似したコメントを筆者が要約したものです。記載内容の責任はすべて筆者に帰属します。

注一覧

- (1) 紙幅の都合で記載を見送った講義の様子については、日本福祉大学経済学部ブログ (URL: <http://blog.n-fukushi.ac.jp/economics/>) 「地域社会と共生～東海市で地域と共に暮らす～」で報告されている。
- (2) 本稿では、「地域社会」と「コミュニティ」とは基本的に同義として扱う。以下、参考文献の記載や文脈等の都合で「コミュニティ」と記述したほうが望ましい個所を除いては、地域という用語が明示されている「地域社会」を用いる。
- (3) MacIver, R. M. (1970) *Community: A Sociological Study* (4th ed.), Frank Cass & Company Limited.
- (4) 愛知県 (2009) 「地域コミュニティ活性化方策報告書」。
- (5) 総務省 (2006) 「多文化共生の推進に関する研究会報告書」。
- (6) Ioannides, Y. M. (2013) *From Neighborhoods and Nations: The Economics of Social Interactions*, Princeton University Press, New Jersey.
- (7) 集団における食物分配と集団規模に関しては、たとえば以下の論文で詳述されている。
岸上伸啓 (2003) 「狩猟採集社会における食物分配—諸研究の紹介と批判的検討—」、『国立民族学博物館研究報告』、第27巻第4号、725-752 ページ。
- (8) 分業と交換、貨幣の登場と市場の拡大 (都市の形成) に至る説は、アダム・スミスの下記著作でも説明されている。
アダム・スミス (山岡洋一訳) (2007) 『国富論 (上) : 国の豊かさの本質と原因についての研究』、日本経済新聞出版社。
なお、貨幣は交換の仲介品として出現したのではなく、信用取引を繰り返す中で生じた余剰価値の清算に使われたことに起源を求める説もある。
フェリックス・マーティン (遠藤真美訳) (2014) 『21世紀の貨幣論』、東洋経済新報社。
- (9) Oshio, T. and M. Kobayashi (2011) “Area-Level Income Inequality and Individual Happiness: Evidence from Japan”, *Journal of Happiness Studies*, Vol. 12, No. 4, 633-649.
- (10) Singer, T. and O. M. Klimecki (2014) “Empathy and Compassion”, *Current Biology*, Vol. 24, No. 18, R875-R878.
- (11) 福祉とは「幸福」を意味する。その追求においては公的支援や社会保障関連の諸制度の拡充が主に議論されるが、それら以外の分野における取り組みも幸福追求が目的と考えられる。そのような視座から、日本福祉大学では多様な主体間の連携を広義の福祉と捉え、「ふくし」と表現している。
- (12) マイケル・E・ポーター、マーク・R・クラマー (2011) 「共通価値の戦略」、『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』、2011年6月号。
- (13) Putnam, R. D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, New Jersey.
- (14) 谷口守・松中亮治・芝池綾 (2008) 「ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連」、『土木計画学研究・論文集』、第25巻第2号。